

「令和5年度みやぎI J Uターン就職支援オフィス業務」企画提案募集要領

この要領は、宮城県が実施する「令和5年度みやぎI J Uターン就職支援オフィス業務」を業務委託するに当たり、事業の企画提案を広く募集し、総合的な審査により契約予定者を選定するために必要な事項を定めるものである。

1 委託業務の目的

県外の大学等に在籍する学生及び卒業後3年以内の者に対するU I J ターン就職の支援を強化するとともに、移住支援金対象求人を出す法人（以下「支援対象法人」という。）に対する求人広告の作成支援等や、移住支援金支給対象者に対するデジタル広告配信・データ収集・分析による戦略的プロモーションの展開により、県内企業への人材環流を促し、県内企業の人材確保を支援するものである。

2 委託業務の内容

(1) 委託業務の内容

「令和5年度みやぎI J Uターン就職支援オフィス業務仕様書」のとおりとする。

(2) 委託期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

3 事業費

この案件に係る事業費（委託上限額）は、48,891,700円（消費税及び地方消費税の額を含む。）とする。なお、この金額は契約金額の限度額を示すものであり、県がこの金額で契約することを約束するものではない。

4 企画提案事業に応募できる者に必要な資格等に関する事項

次のすべての条件に該当する者のみ、応募することができる。

- (1) 物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成9年宮城県告示第1275号）第4条第2項の規定に基づく物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録された者であること。
- (2) 宮城県内に活動拠点（本社又は営業所等）を有している者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (4) この事業の応募開始時から企画提案書提出時までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。
- (5) 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）別表各号に規定する措置要件及び宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体に該当しないこと。
- (7) 履行場所内に職業紹介事業の許可を受けた事業所を有している、または、事業開始

までに職業紹介事業の許可を受けた事業所を確実に設置することができ、取扱職種が「全職種」で、かつ、取扱地域が「日本国内」の者であること。

(8) 当該業務の円滑な履行ができる体制を整備できること。

5 企画提案の事項

(1) U I J ターン就職及び県内企業の求人に関する現状と課題分析、課題解決の方向性

(2) 事業の効果的な周知

※特に以下の点について盛り込むこと。

- ・周知方法のほか、事業周知のためのツール（リーフレット等）の内容と作成数
- ・就職支援協定締結校に通う県内出身学生の保護者向けダイレクトメールの送付に係る手法等

(3) 事業達成目標

(4) 「みやぎ I J U ターン就職支援オフィス」設置・運営に係る事業内容及び事業計画

※みやぎ I J U ターン就職支援オフィスの設置箇所を盛り込むこと。

(5) 大学等訪問に係る事業内容及び事業計画

※特に以下の点について盛り込むこと。

- ・大学等との関係構築、県内企業情報・就職支援情報の学生への情報提供の方法
- ・各種イベント（企業説明会等の手法、就職支援協定締結大学等就職担当職員を招へいた県内企業交流会）の手法等
- ・訪問する大学及び同行する企業の選定や実施方法
- ・その他各種取組における当該業務利用者増加のための方法

(6) 「学生 I J U ターン就職活動支援事業」に係る事業計画

※「学生 I J U ターン就職活動支援事業」の利用者増加のための方法を盛り込むこと。

(7) 求人開拓に係る事業内容及び事業計画

※特に以下の点について盛り込むこと。

- ・U I J ターン就職希望者のニーズに応じたオーダーメイド型求人開拓の方法
- ・開拓した求人をより効果的に専用ホームページに掲載するための手法

(8) 関係機関との連携体制

※特にみやぎ移住サポートセンターとどのように連携するかを盛り込むこと。

(9) 移住支援金求人広告作成支援に係る事業内容及び事業計画

(10) デジタルマーケティングに係る事業内容及び事業計画

(11) その他独自提案

(12) 事業全体に係る運営体制・実施体制

6 募集内容に関する質問受付及び回答

本募集内容に関する質問については、質問書（様式第1号）を提出すること（口頭及び

電話による照会については応じない。) 。

- (1) 受付期間 令和5年1月27日(金)午後5時まで
- (2) 提出先 宮城県経済商工観光部雇用対策課雇用推進班
- (3) 提出方法 指定様式(様式第1号)を用いて、E-mailの方法のみにより受け付けるものとする。

E-mail アドレス koyousu@pref.miyagi.lg.jp

- (4) 回 答 質問に対する回答は、集約したものを、本県公式ウェブサイトの雇用対策課のホームページにおいて公表する(質問者の氏名・名称等は公表しない。) 。

ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接にかかわるものについては、質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

7 企画提案書の提出

- (1) 提出期限 令和5年2月6日(月)午後5時まで(必着)
- (2) 提出方法 持参又は郵送とする。
- (3) 提出先 宮城県経済商工観光部雇用対策課雇用推進班

〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

宮城県庁行政庁舎14階 北側

- (4) 提出書類

イ 企画提案提出書(様式第2号) 1部

ロ 企画提案書 10部

- ・規格:A4判、片面印刷で35ページ以内(表紙及び目次はページ数に含まない。表紙を付け、ページの通し番号を付すること。表紙には、提案者の名称を記載すること。)

ハ 過去の類似業務の実績 10部

ニ 企画提案応募条件に係る宣誓書(様式第3号) 1部

ホ 事業経費参考内訳書(様式第4号) 1部

- (5) 提出後の変更

提出された書類について、提出後の差し替え、変更及び取消は一切認めない。また、提出された書類は、一切返却しない。

- (6) 無効の取扱

次のいずれかに該当する場合は、無効とする。

イ 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合

ロ 本募集要領等に従っていない場合

ハ 下記8に示すプレゼンテーション審査に参加しなかった場合

ニ 同一の団体等が2つ以上の企画提案書を提出した場合

ホ 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げ、または不正の利用を得るために連合した団体等が提出した場合

へ 次に該当する場合

民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

(7) その他

イ 企画提案書の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第5号）を提出すること。

ロ 企画提案書の再提出は、認めない。

ハ 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書は返却しない。

ニ 審査は提出された企画提案書により行うが、提案受付後、提案内容について説明を求めることがある。

8 契約相手方の決定

(1) 契約予定者の選定

「令和5年度みやぎIJUターン就職支援オフィス業務」プロポーザル方式等選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、応募者の企画提案内容を総合的に審査し、最も効率的かつ効果的な企画を提案した者1者を契約予定者として選定する。

(2) 審査方法

イ 企画提案書及び応募者による提案内容の説明（プレゼンテーション）を、審査基準に基づき委員ごとにそれぞれ採点評価・順位付けを行い、各委員が付けた順位点の総計が最も高い応募者1者を契約予定者として選定する。

ロ イにおいて、順位点の総計が最も高い応募者が複数ある場合は、各委員が採点した評価点が最も高い応募者1者を契約予定者として選定する。評価点が同点の場合は、委員長が契約予定者を選定し、選定に当たり疑義が生じた場合は、選定委員会で協議の上、契約予定者を選定する。

ハ イ及びロの規定にかかわらず、採点評価の結果、各委員が採点した得点の総計の平均が6割に満たない場合は選定しないものとする。

ニ 応募者が3者を超えた場合は、プレゼンテーション審査の前に選定委員会において一次審査（書面審査）を実施し、プレゼンテーション審査に参加できる上位3者を選定する。

(3) 審査基準

イ 評価点は、次の審査項目及び配点（合計100点）とする。

	審査項目	配点(点)
1	学生のU I Jターン就職及び県内企業の人手不足に関する現状と課題分析、課題解決の方向性 ① 現状と課題を的確に把握し分析しているか ② 課題解決の方向性は、当該事業の主旨と整合性が図られているか	10
2	事業の効果的な周知 ① 学生やその保護者及び大学に対する事業の周知方法及びツールの内容と作成数は、適切で有効であるか。	5
3	事業達成目標 ① 事業達成目標の設定は適切で、実現性があるか	5
4	みやぎI J Uターン就職支援オフィスにの設置・運営に係る事業内容及び事業計画 ① 設置箇所は学生等の利便性が考慮されU I Jターン就職に有効であるか ② 実施体制は効果的で実現性があるか	10
5	大学訪問等に係る事業内容及び事業計画 ① 提案内容は大学等との関係構築、学生への情報提供等に有効であるか ② 各種イベントの実施内容は効果的であるか ③ 訪問する大学及び同行する企業の選定や実施方法、スケジュール等の事業計画は効果的で実現性があるか	15
6	「学生I J Uターン就職活動支援事業」に係る事業計画 ① 提案内容は学生の「学生I J Uターン就職活動支援事業」の活用促進に有効であり、実現性があるか	5
7	求人開拓に係る事業内容及び事業計画 ① 提案内容はU I Jターン就職希望者のニーズに沿えるものであるか ② 訪問先の選定やオーダーメイド型求人開拓の実施方法、スケジュール等の事業計画は効果的で実現性があるか	10
8	関係機関との連携体制 ① みやぎ移住サポートセンターとの連携をどのように行い、効果的なマッチングに繋げるのか	5
9	移住支援金求人広告作成支援に係る事業内容及び事業計画 ① 提案内容は支援対象法人の求人広告の魅力を引き出すために有効であるか ② 提案内容の実現性はあるか	10
10	デジタルマーケティングに係る事業内容及び事業計画 ① 提案内容は潜在的なU I Jターン希望者に対して、本県の魅力を伝え、本県へのU I Jターンを促進するために有効であるか ② 提案内容の実現性はあるか	10
11	その他独自提案 ① 提案内容はU I Jターン就職の促進及び県内企業の人材確保に効果的であるか ② 提案内容は実現性があるか	10

12	事業全体に係る運営体制・実施体制 ① 事業全体に係る運営体制・実施体制は提案内容を実施するにあたり適切であるか（人員体制，場所等）	5
----	--	---

ロ 順位点は，次のとおりとする。

1位：2点 2位：1点 3位：0点

(4) 一次審査（書面審査）

イ 実施日 令和5年2月7日（火）

ロ 審査方法

応募のあった企画提案書について，（3）審査基準に基づき審査し，上位3者を選定する。採点評価・順位付けは（2）イ及びロに規定する方法に準ずる。

ハ 一次審査結果の通知

全ての応募者に対し，令和4年2月8日（水）に選定結果を通知する。また，上位3者に対してはプレゼンテーション審査日程をあわせて通知する。

なお，一次審査を実施しなかった場合は，全ての応募者に対しプレゼンテーション審査日程を書面にて通知する。

(5) プレゼンテーション審査

イ 実施日 令和5年2月13日（月） （予定）

※詳細は改めて書面にて通知する。

ロ 実施会場 仙台市青葉区本町三丁目6番16号

宮城県庁 本町分庁舎（漁信基ビル） 701会議室

ハ 審査方法

（イ）参加者は，応募者1者につき3名以内とする。

（ロ）応募者1者当たりの持ち時間は50分（説明30分，質疑応答15分，評価5分）とし，応募者ごとに個別に行うものとする。

（ハ）プレゼンテーション審査に参加しない応募者の提案は，無効とする。

（ニ）応募者は，応募した企画提案書（書面）に基づいて提案内容の説明を行うものとし，プロジェクター及びパソコンの使用並びに当日の追加資料の配布や資料の差し替え等は認めない。

ニ プレゼンテーション審査結果の通知

審査終了後は，プレゼンテーション審査に参加した全ての応募者に審査結果を速やかに書面にて通知することとし，選定結果については，後日宮城県経済商工観光部雇用対策課ホームページにて公表する。

(6) その他

審査（選定）内容に関する質問には応じられない。

9 応募者が1者又はない場合の取扱い

(1) 応募者が1者の場合

上記8（5）によるプレゼンテーション審査を実施し，業務を適切に実施できると判断され

る場合は、当該者を契約予定者として選定する。

(2) 応募者がいない場合

選定委員会に諮った上で、再度企画提案を募集するものとする。

10 委託契約について

原則として、選定委員会で選定された契約予定者に当該業務を委託することとする。

県は、選定した契約予定者と別途見積合わせを実施し、契約金額を確定した後に業務委託契約を締結するものとする。

なお、選定された者が業務委託契約を辞退した場合にあっては、企画提案の審査で次点の評価を受けた者を契約予定者とする。また、委託業務の実施に関して、受託候補者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、県と契約予定者で協議の上、決定するものとし、協議が整わなかった場合は企画提案の審査で次点の評価を受けた者を契約予定者とする。

11 企画提案実施に係るスケジュール

(1) 企画提案募集に関する公告・・・・・・・・・・令和5年1月19日(木)

(県出納局契約課及び県経済商工観光部雇用対策課のホームページに掲載する。)

(2) 募集内容に関する質問受付・・・令和5年1月19日(木)から

1月27日(金)午後5時まで 必着

(3) 質問に対する回答・・・・・・・・・・令和5年1月30日(月)

(4) 企画提案書の提出締切・・・・・・・・ 令和5年2月6日(月)午後5時まで 必着

(5) 一次審査(応募者が3者を超えた場合)・・・・・・・・ 令和5年2月7日(火)

(6) 一次審査の結果(応募者が3者を超えた場合)及び

プレゼンテーション審査の日程通知・・・・・・・・ 令和5年2月8日(水)

(7) プレゼンテーション審査・・・・・・・・・・令和5年2月13日(月)

(8) プレゼンテーション審査結果の発表・・・・・・・・ 令和4年3月上旬

(9) 選定業者との契約に関する準備・・・・・・・・・・ 令和5年3月中旬

(10) 契約締結予定日・・・・・・・・・・令和5年4月1日(土)

12 企画提案募集に係る広報

事業の企画提案募集要領及び企画提案に係る仕様書については、令和5年1月19日(木)から、宮城県出納局契約課及び宮城県経済商工観光部雇用対策課のホームページに公開する。

13 注意事項

(1) 本事業は、国の交付金を財源として実施する予定であり、交付金が不採択又は減額交付となったときは、契約手続きの中止、契約の解除、契約金額の減額等を行う。

(2) 企画提案に要する費用は、すべて企画提案者の負担とする。

- (3) 委託者（県）と受託事業者との契約内容は、企画提案された内容を踏まえ、協議の上決定するものとする。なお、協議が整わない場合は、受託者を変更することがある。
- (4) 企画提案に参加する者が不穏な行動をするとき、又は企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、プロポーザル方式による企画提案の実施を延期または取り止めることがある。
- (5) 県は、企画提案者から提出された提案書等は、本業務における契約予定者の選定以外の目的に使用しないものとする。
- (6) 企画提案者は、本業務に関して県から受領又は閲覧した資料等は、県の了解なく公表又は使用してはならない。
- (7) 本業務は、年度当初から業務を開始する必要があることから、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令に基づき条例で定めた長期継続契約対象業務として、年度開始（歳出予算成立）前に企画提案の手続を進めているものである。
- したがって、**本件に係る歳出予算が不成立となったときは、契約手続きの中止や契約の解除を行う。**
- (8) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合、非開示部分（個人情報や公開することにより企画提案者の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められる情報など）を除き、開示することとなる。